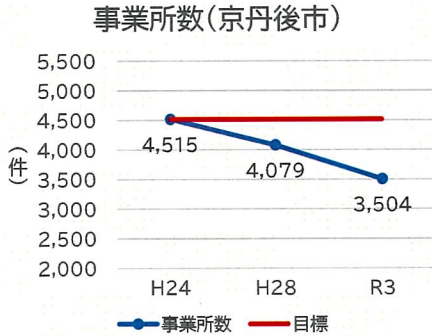


平成25年策定 京丹後市新経済戦略について

京丹後市新経済戦略 指標の達成状況と要因

1. 事業所数

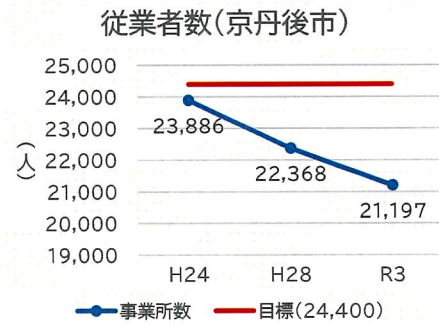
策定年	基準(H24)	目標(H28)	実績(H28)
H25	4,515件	4,515件	4,079件



事業所数について約10%減少した。この主な要因としては、基幹産業である織物業、特に賃機(賃織り)事業者の減少が全体の減少の半分以上を占め、大きく影響している。これは、業況の悪化が直接廃業に結びついたというより、事業者の高齢化が進む中で事業承継に至らなかったことによるものがほとんどで、世代交代の停滞による自然減少が主因となっている。

2. 従業員数

策定年	基準(H24)	目標(H28)	実績(H28)
H25	23,886人	24,400人 (+2%)	22,368人



従業員数については、約6.3%の減少となった。この主な要因としては、若年層の地域外への流出が挙げられる。特に生産年齢人口の減少が顕著であり、地域産業の担い手不足が深刻化している状況が反映されている。人材育成や確保のための施策が実施されているものの、労働力の流出を抑制するまでには至っていない。

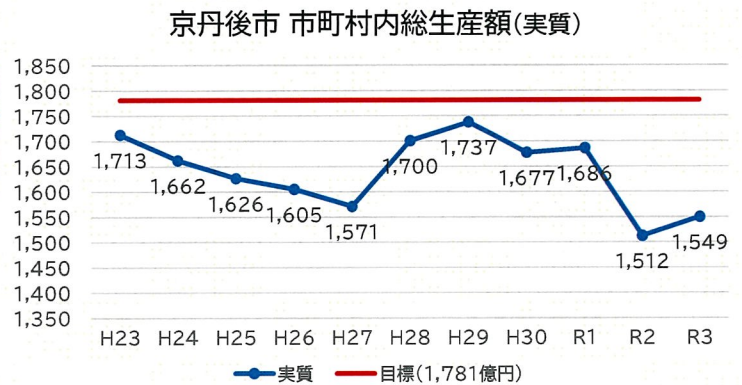
3

京丹後市新経済戦略 指標の達成状況と要因

3. 市内総生産(実質)

策定年	基準(H23)	目標(H28)	実績(H28)
H25	1,714億円	1,781億円 (+4%)	1,700億円

※市町村内総生産額に、府内総生産のデフレーターを用いて実質数値を算出。



市内総生産(実質)は、市内総生産は基準値(H23)の1,714億円から実績値(H28)で1,700億円と、目標値1,781億円(4%増)に対して微減となった。

平成27年までは減少傾向にあるが、特に製造業において大きな減少がみられた。これはリーマンショック、東日本大震災、タイの洪水といった外的要因が、自動車関連産業を中心に本市の製造業に大きな影響を与えたものと考えられる。

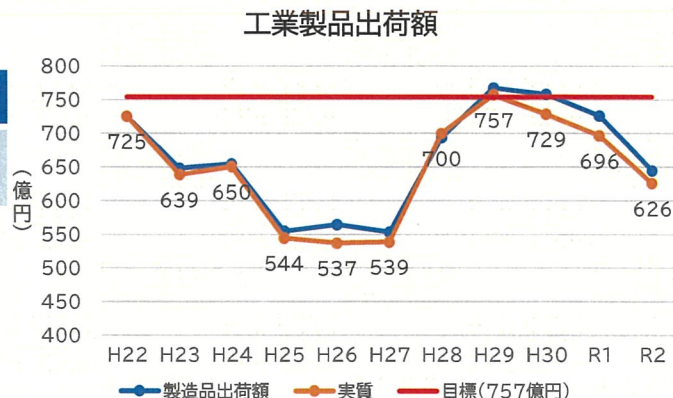
平成28年以降は徐々に回復し、プラスチック製品製造業や鉄鋼業、金属製品製造業の出荷額に増加が見られることから、機械金属業界において従来の下請依存からの脱却が進んだことが影響していると考えられるが、目標達成までには至っておらず、コロナ禍により令和2年以降減少に転じている。

4

4. 工業製品出荷額

策定年	基準(H22)	目標(H28)	実績(H28)
H25	725億円	754億円 (+4%)	693億円 (実質:700億円)

※実質数値は、国内企業物価指数を用いて平成22年を基準に算出



工業製品出荷額は、基準値(H22)の725億円から実績値(H28)で693億円(実質700億円)と、目標値754億円(4%増)に対して減少となった。

繊維工業の減少を始め、リーマンショック、東日本大震災、タイの洪水といった外的要因が自動車関連産業を中心とした製造業に影響。加えて大手スーパーの進出などに伴い市内食料品製造業の事業縮小も影響していると考えられ、平成27年ごろまで減少が進んだ。

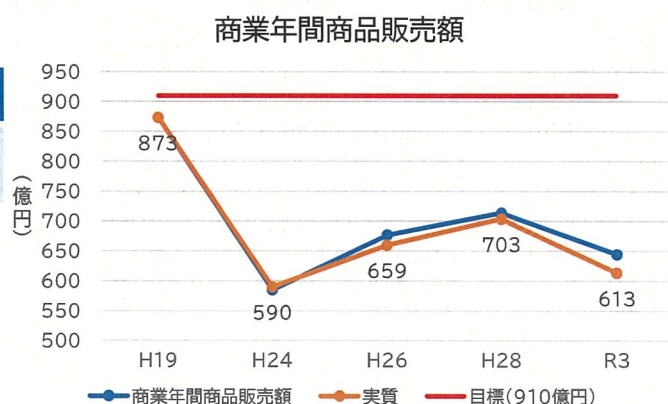
H27年頃からは主に機械金属業が牽引する形で順調な伸び率で推移し、H29年には目標値をクリアしている。特にこの間、プラスチック製品製造業や鉄鋼業、金属製品製造業に成長が見られるが、その後はコロナ禍により減少傾向となっている。

5

5. 商業年間商品販売額

策定年	基準(H22)	目標(H28)	実績(H28)
H25	873億円	910億円 (+4%)	713億円 (実質:703億円)

※実質数値は、消費者物価指数及び国内企業物価指数を用いて平成19年を基準に算出



商業年間商品販売額は、基準値(H22)の873億円から実績値(H28)で713億円(実質703億円)と、目標値910億円(4%増)を大きく下回った。

平成24年までは、食料品卸売業、建築材料等卸売業及機械器具小売業が大きく減少。食料品卸売業や機械器具小売業の減少は大手スーパー等の進出による影響が大きいと考えられるほか、建築材料等卸売業の減少についてはメーカーや大手流通業者からの直接仕入れなどへの変化によるものと考えられる。

平成28年までは、ネット環境の整備に伴う機械部品小売業の増加や、コンビニエンスストアの進出、消費税の駆け込み需要なども重なり増加傾向にあったが、その後のコロナ禍による人流制限の影響や、多方面へのアクセス向上に伴う他市への消費流出により、上昇傾向には転じていない状況である。

6

(1) 企業経営の安定化

○主な成果

信用保証料補助(1,805件)や利子補給金制度(5,071件)等により企業経営を支えた。
平成24年から新型コロナまでの間は、市内総生産、工業生産出荷額、年間商品販売額ともに、概ね増加傾向にあり、目標達には至っていないものの、各種取組が市内企業の経営の安定化に寄与した。

○主な課題

高齢化や後継者不足などにより、小規模事業者を中心に廃業が進行し、事業所数及び従業者数が減少傾向にある。
市内総生産、工業生産出荷額、年間商品販売額ともに全国の上昇率を下回っており、いっそうの生産性の向上が必要。

○主な取組

商工会による巡回・窓口指導の充実	職業訓練協会、職業訓練校への支援
中小企業雇用安定助成金	商工会、京都産業21等との連携による人材育成事業
各種利子補給金	UIターン就職支援制度の創設
市融資制度による企業支援	合同企業説明会の開催
金融懇談会の設置	インターンシップ支援制度の創設
織物指導事業補助金	高校生等における職場体験の実施
織物業生産基盤支援事業費補助金	企業ガイドブックの作成
プレミアム商品券事業の実施	事業転換支援助成制度の実施
事業継続計画作成支援	専門家派遣制度による企業支援

(2) 地域産業の成長・発展

○主な成果

製造・加工業における生産設備の新設・更新を支援する補助金などにより、生産性 機械器具製造業、プラスチック製品製造業、鉄鋼業などにおいて出荷額が増加するなど成長が図られた。
工業団地や学校跡地などへの企業進出が増加。

○主な課題

一部の産業においては出荷額が増加しているが、減少傾向にある分野もあり、製造品出荷額全体では全国水準に達していない。
機械金属業や繊維産業は地域で付加価値を生み出す産業であるが、労働生産性の向上に課題。

○主な取組

新商品・新製品開発事業補助金	商工業者向け語学研修事業
国内外販路開拓支援金	蚕糸業人材育成支援制度の実施
知的財産権取得支援金	GS世代研究会との連携による特産品等の販路開拓支援
産学連携研究等促進事業補助金	名古屋圏プロモーション展開事業
製造・加工業経営革新等推進事業補助金	地域ブランド連携協議会と連携したブランド発信、販路開拓活動の促進
異業種の企業間交流及び連携の促進	シルクの付加価値を高める事業活動、販路開拓の促進
成長産業分野に関する企業セミナー	丹後ファッションウィーク事業
大学と連携した起業アイデアコンペ	丹後ちりめん創業300年事業

(3) 新産業の創出

○主な成果

新シルク産業の創出に向けて、「無菌周年養蚕による生糸の大量生産」と「繭、シルクの素材としての機能性」に着目。関連産業や大学等学術研究機関の集積・連携を促進し、絹(シルク)産業の付加価値向上による創生に着手。
関係機関が一体となり創業を支援(創業支援件数185件)

○主な課題

国産繭の安定的な生産体制の構築が進められており、今後は、繭・シルクの機能性を活かした高付加価値な出口の確立や繭・シルクを中心とした産業の集積地化など、地域への波及に向けた取り組みが重要。

支援機関と連携した創業支援計画策定による総合的な創業支援
創業支援助成制度の実施
創業塾等創業関連セミナーの実施
シルク関連事業者による養蚕・桑園栽培支援制度の実施
テレワークオフィス整備事業の実施
テレワーク企業の創業、誘致のための企業立地支援制度の創設
コミュニティビジネスに取り組む地域活動団体への支援制度創設
知的財産権取得支援制度の創設
産学連携研究等促進事業補助制度による支援
人工飼料養蚕の実施
高機能性シルクの研究開発及び活用の検討

(4) 雇用の場の創出

○主な成果

企業誘致支援制度の創設などにより17事業所の立地を推進。
また工業団地のリース方式導入により、工業団地に新たに3企業が立地。事業所数及び従業者数は減少しているものの、一定の雇用を創出している。

○主な課題

和装産業の需要低迷や高齢化、後継者不足などにより、基幹産業の繊維工業の事業所数の減少が顕著。
工業団地への企業立地が進んだことにより、さらなる企業立地のための新たなインフラ整備についての検討が必要。

全国最大級の企業誘致支援制度の創設(企業立地奨励金・奨励品制度等)
工業団地リース方式等の制度化
企業立地促進法等にもとづく基本計画の大臣同意による、税及び融資の優遇措置
企業誘致専門家派遣制度の創設
公衆無線LAN整備支援事業
企業立地リーフレットの作成
京都府と連携した企業誘致活動の実施
経済人材ネットワーク構築事業の実施
名古屋圏プロモーション展開事業
空き店舗・空き工場等活用促進支援制度の実施
テレワークオフィス整備事業の実施
情報関連産業・テレワーク企業の創業、誘致のための企業立地支援制度の創設

(5) グリーン経済と新たなワークスタイルの創造

○主な成果

DXの進展、都市部での働き方改革・地方移住への関心を活かし、企業・人材誘致を推進
市内事業者がコンソーシアムを構成し、市内のコワーキングスペースを活用したワーケーションや企業研修プログラムを造成。交流人口の拡大を推進。

○主な課題

ワーケーションや都市部企業の誘致に取り組みについては、都市部企業や人材誘致に向けた継続的な取組が必要。

薪・ペレットストーブ設置補助の実施

再生可能エネルギーの導入促進支援補助金実施

EV自動車の普及推進

農産物流通対策事業補助金の継続実施

食材の高付加価値化のための施設整備を推進

農産物流通対策事業補助金の継続実施

農商工親連携プロジェクトチーム会議の設置及び事業検討

農家民宿の開業支援の相談の継続実施

空き家・空き事務所等情報整備事業

テレワークオフィス整備事業の実施(再)

農家民宿の開業支援の相談の継続実施

京丹後市新経済戦略の総括

1. 経済指標の推移

市内総生産、製造品出荷額、年間商品販売額の変動
目標達成には至らなかったものの、コロナ前までは増加傾向
製造品出荷額については目標年の翌年は目標達成

2. 製造業の動向

生産用機械器具製造業・輸送用機械器具製造業が一定の規模を維持して牽引
プラスチック製品製造業、鉄鋼業、金属製品製造業は成長 ➡ 機械金属業における産業の多様化

3. 年間商品販売額の推移

飲食料品小売業、機械器具小売業、無店舗小売業は堅調に推移
➡ 事業所数が減少傾向にある中においても一定の経済規模を維持

9

4. 新産業の創出

「無菌周年養蚕による生糸の大量生産」と「繭、シルクの素材としての機能性」に着目した新シルク産業の創造に着手。市内事業者による安定的な養蚕体制を構築。

5. 未来開拓戦略の推進

市全域をテレワークセンターと位置付け、市内にコワーキングスペースを整備。テレワークオフィスの誘致やリモートワークを推進し、交流人口・関係人口の増加を図る取組を展開

【主な課題】

1. 事業所・従業者数の減少の歯止め

- ・創業支援や工業団地への誘致等企業立地に取り組んでおり、一定の成果を上げているものの、少子高齢化や若年層の流出による労働力人口の減少が大きく影響し、従業者数が減少。域内での人材の確保が困難。
- ・小規模事業者が多いことから、従業者数の減少が事業所数の減少に大きく影響。特に繊維工業における事業所数減が顕著。

2. 織物業の厳しい状況

- ・全国的な和装需要の低迷などによる出荷額の低迷
- ・織物指導事業補助金や織物業生産基盤支援事業費補助金などによる支援を行ってきたが担い手の高齢化、賃金の低迷、後継者不足による廃業が進行
- ・新シルク産業の分野で一定の成果があり、今後は関連産業の集積や企業間連携による付加価値向上など、地域への波及が重要。

3. 高付加価値化・生産性の向上

- ・機械金属業や繊維工業など、地域をけん引する産業はあるものの、労働生産性は全国平均を下回っており、より付加価値の高い製品・サービスの提供や労働生産性の向上が課題。

4. 働く場、雇用の確保、創出

- ・労働力の流出を防ぐとともに、UIターンなどの域外からの人材確保が重要。

